

核燃設施早期稼働を

下北の商工団体

経産相へ要望書

むつ市、東通村、大間町、六ヶ所村の商工団体でつくる青森地域エネルギー施設・其田桂むつ商工会議所会頭)は25日、原発など原子力関連施設の再稼働や建設工事の早期着手を求める権山弘志経産相への要望書を提出した。

安全審査長期化による操業や工事再開の遅れで地域経済は危機的状況」とし、原発と使用済み核燃料再処理工場、中間貯蔵施設の早期再稼働や工事再開を求める内容。其田会長、川村寛東通村商工会長、種市治雄六ヶ所村商工会長が中野洋昌大臣政務官に要望書を手渡した。江渡聰徳、津島淳両衆院議員も同席した。

其田会長によると、中野政務官からは国としてさまざまなかたちで地域を支援する旨の回答があったという。

其田会長は「地域経済悪化は一刻の猶予もない状態。安全確保の姿勢は理解するが、よりスピード感を持った対処を」と訴えた。
(若松清巳)

大間原発稼働時期
9年連続で「未定」
Jパワー供給計画
電源開発（Jパワー）は28日、国に届ける2020年度の電力供給計画を電力広域的運営推進機関に提出した。大間町に建設中の大間原発の運転開始時期は「未定」とした。同原発は08年5月に着工。安全強化対策工事の開始については「20年後半」を目標としているが、Jパワーは昨年12月、工事着手を目標となる原子力規制委員会の新規制基準適合性審査に時間を要していることから「厳しくなりつつある」との認識を大間町議会で示した。(山本光)

2020/2/29 東奥日報

2020/2/26 東奥日報

むつ中間貯蔵21年度操業目標

規制委、「5月にも「合格証」

一方、使用済み核燃料を再処理するまで貯蔵するリサイクル燃料貯蔵（RFS、むつ市）の中間貯蔵施設は、規制委の審査が17日に事実上終了した。規制委は合格証にあたる審査書案を5月にもまとめる見通しだ。RFSは安全対策の設計と工事方法の認可（設工認）を得て2021年度に操業を始めたと考えて、操業すれば原発サイト外では全国初の貯蔵施設となる。

同施設では、使用済み核燃料を最長で50年貯蔵するが、貯蔵後の扱いがはつきりしない。使用済み核燃料を受け入れる「第2再処理工場」が、国の計画でも明確に位置づけられていないからだ。再処理事業の状況

次第では、使用済み核燃料が施設に長期間とめ置かれ可能性をはらむ。RFSの親会社、東京電力ホールディングスの小早川智明社長は1月、中間貯蔵施設について「日本原燃（核燃）サイクルが回っていく中で利用させていただくもの」と述べ、操業開始時期を再処理事業とセットで見極めていく意向を示した。だが、再処理工場完成までの道のりは、なお厳しい。設工認や安全対策工事が続き、設備の試験や調整、使用前検査も必要になる。核燃料サイクル施設が目標通りに操業できるかは、まだ不透明だ。

(林義則、伊東大治)

2020/2/22 朝日新聞

反核燃2団体 一転受け入れ

むつ市が22日開いた「希望のまちづくり市民のつどい」には、核燃料サイクルに反対の立場を取る2市民団体が参加した。このうち「核の中間貯蔵施設はいらぬ！」下北の会」は今月、二度にわたって参加を申し出たのに対し、市側が「新しい税への賛否を求めるものではない」と断つていたが、本番になつて一転認められた。

今回のつどいは、市の各種計画の策定などで協力を受ける271市民団体に参加の案内を出していたが、宮下宗一郎市長は「参加要請があつたので受け入れた。われわれは元より拒否しているわけではないし、特定の団体を区別している」と語った。

つどいに出席した同会事務局の栗橋伸夫さんは「まちづくりの方針を考える

このようないわくショップであれば、最初から受け入れても良かったのではないか」と市の当初の対応を疑問視した。

同日は「原発核燃をなくす下北の会」の中嶋寿樹代表も出席した。(橋端智和)

2020/2/23 デーリー東北

「もう機は熟していると理
解を得る活動をしたい」と述べた。条例案に法的な不備がないかどうかをチェックしている段階だとしては19日、創設を検討する使用済み核燃料への新税について、同日開会した定例市議会の会期中に提案する意向を示した。定例市議会の会期は3月13日まで。本会議散会後、報道陣の取材に答えた。19日は新税に関する条例案の提出はなかつたが、宮下市長は「本定例会で提案し、議会の理解を得る活動をしたい」と述べた。条例案に法的な不備がないかどうかをチェックしていくと理

核燃料税_今議会に提案_ むつ市長

2020.2.20 東奧日報

解している」と話した
これまでのプロジェクト
チームの検討案では①新税
は法定外普通税②県核燃料
物質等取扱税（核燃税）条
例にならい、ウラン重量1
キロ当たり受け入れ1万94
00円、貯蔵1300円を
課税(35年をめどに見直し)
を検討する—などの内容を
公表している。
22日には、新税の使い道
について市民が意見交換す
る「希望のまちづくり市民
のつどい」の開催を予定し
ている。 (工藤洋平)

勉強会に副知事出席
核燃税交付金協議へ

操業巡り質問書

むつ市に反核燃団
リサイクル燃料貯蔵（
F.S）の使用済み核燃料
貯蔵施設を巡り、反核
団体の「原発核燃をなく
す北の会」（中嶋寿樹代表）
は18日、むつ市に対し、
施設の操業などに関する
質問をたどす質問書を提
し、文書による回答を申

質問は核燃料サイクルの一翼を担うはずだった高速増殖原型炉もんじゅの廃炉や、高レベル放射性廃棄物（核のゴミ）の最終処分場が未決定のままで進められようとしている国策の現状について認識を確認するものや、同施設に搬入される燃料を対象に市が創設を目指す新税の件など13項目。

2020.2.19 デーリー東方



20.2.18 DT

規制委、6年の審査終了

津波対策了承

原子力規制委員会は17日、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の審査会を開き、設計基準上の確認が残っていたりサイクル燃料貯蔵（RFS）の津波対策を大筋で了承した。前日、新規制基準適合に向けたりサイクル燃料貯蔵（奥側）の説明を了承した審査会合

提となる津波の高さなど)起こり得る自然災害の想定が妥当かどうかを審議する会合も14日に終わっており、2014年1月に始まつた同施設の審査会合は実質的に終了した。

年度内に提出したい意向を表明。事務方の原子力規制委は審査書案を作成、相談会で審査基準に適合すると判断すれば、事実上の合格証として了承する予定だ。規制委関係者は、「審査書案の取りまとめが早くても春の大型連休前後になると見通しを示した。

料を保管する金属容器（大火ヤスク）で一定の安全性を担保できるとされる。原発のように厳格な事故対策が要求されない代わりに、設計基準に基づくハード面の対策が主な論点だった。

RFSは審査に合格後、安全対策工事の着手に必要な認可（設工認）に関する審査も受ける。21年度を見込みとしている。操業開始時期の詳細な検討に入るところになるが、山崎克男副社長は会合後の取材に「最後の詰めが大事だ」と述べるにとどめた。

2020.218 デーリー東北

核燃サイクル推進や
自治体支援など要望

立地4市町村、経産相へ

原子力関連施設が立地するむつ、六ヶ所、大間、東通の4市町村の首長が18日、梶山弘志経済産業相に核燃サイクル推進や原子力の早期再稼働と操業開始を要望した。

宮下宗一郎むつ市長、戸田衛六ヶ所村長、金澤満春大間町長、越善靖大東通村長が経産省で梶山経産相と面会。使用済み燃料対策やブルサーマル推進、原発などの早期再稼働と操業開始を要望した。

梶山経産相は「電気事業者が新規制基準に対応して操業や再稼働を果たすようサポートする」「原発の運転停止による地域経済への影響を重く受け止め、事情を丁寧に聴きバックアップに努める」などと答えた。

4市町村を代表して取材に応じた宮下市長は「各地域の支援などを政策充実を中心に要望した。具体的な内容は今後詰めていく」と話した。(若松清巳)



2020.2.19 東奥日報

むつ中間貯蔵「合格」へ

規制委の審査会合が終結

使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)の稼働へ向けて約6年に及ぶ安全審査で、原子力規制委員会による審査会合が17日、終結した。運営元のリサイクル燃料貯蔵(RFS)が合格の前提となる補正申請書を3月中にも提出した後、規制委が事実上の合格証となる

審査書案を取りまとめる。【関連記事3面】

千トントを最長50年間保管する計画で、2021年度の事業開始を見込む。規制委は17日、東京都内で中間貯蔵施設の審査会合を開き、津波防護など安全力を強化する施設で、RFSには東京電力が80%、日本原子力を再処理するまで一時保管する施設で、RFSには

電力を20%出資。燃料を空冷式の金属容器(キャスク)に入れる「乾式貯蔵」方式とし、出資2社の計5申請書の提出を求めた。審査の過程でRFSは、再処理に関しても、六ヶ所

耐震設計に用いる基準地盤動の最大値を620g(加速度の単位)、津波想定は県が試算した波高の2倍に当たる23mを「仮想的大規模津波」として設定した。RFSは14年1月に審査を申請。事業開始の時期について当初は15年3月としめられたが、審査の長期化で変更を繰り返した。規制委側はたびたび、RFSの審査対応の遅さを指摘してきた。中間貯蔵の前提とされる

正申請書を19年度中に提出したい意向を示した。規制委は提出を受けた後、審査書案を定例会合に諮って「合格」を決める。山崎克男副社長は取材に「最終のまとめの段階だが、最後の詰めが大事なので補正申請書をしっかりとつくる」と述べた。(佐々木大輔)

むつの中間貯蔵で原子力規制委 安全対策の議論が実質終了

リサイクル燃料貯蔵(RFS)がむつ市に建設している使用済み核燃料中間貯蔵施設について原子力規制委員会は17日、安全対策をめぐる審査会合での議論を事実上終了した。同社は、これまでの安全審査の指摘をふまえ、審査合格の前提となる事業変更許可の補正申請書を今年度内にも提出する。

この日は、設備分野の議論を確認するための審査会合が開かれ、規制委側は「ひととおり説明を受けて理解した」との見解を示した。RFS側は、最終の補正申請書を年度内に提出することをめざす意向を示す。

事業開始には審査合格に加え、設計と工事方法の認可(設工認)が必要だが、RFS側は、最も重要な段階で「まだ区切りの段階ではない」という慎重な見方もあつた。事業者のリサイクル燃料貯蔵(同市、RFS)はこの先、安全対策工事など多くの手続きが控えており、RFSが見込む2022年始まれば、市財政への好影響や地域経済の好循環が期待できる。一日も早く操業が実現するよう取り組んでほしい」と歓迎した。

一方、県原子力立地対策協議会の其田桂会長(むつ市商工会議所会頭)も「大きな前進。キャスクの搬入が始まれば、市財政への好影響や地域経済の好循環が期待できる。一日も早く操業が実現するよう取り組んでほしい」と歓迎した。

2020.2.18 朝日新聞

中間貯蔵施設(むつ)審査終了

「実用炉で言えば(RF

Sのような乾式貯蔵は)付

属設備。審査の難しさはそ

こまでないと思っていた」。

規制委は大規模津波によ

る施設への影響を見積もつ

て、RFSの手法が立証困難

關係者が長期化の要因に上

げたのは、RFSが取り入

れた仮想的大規模津波とい

う考え方だ。

原発などの審査で一般的

に用いられる基準津波(想

定される最大規模の津波)

に代わり、RFSは東日本大震災後に青森県が公表し

た施設周辺の津波想定を單純に2倍に見積もった23m

が停滞する中、RFSにと

つては審査に準用できる先

行事例がなく、不確かさを織り込んでの評価に迫られ

た側面も。それが逆に「イ

後に再度設定するとした。

操業時期設定が焦点

たが、歴代社長は操業時

期に関し「六ヶ所(再処理

工場)の進み具合によつ

変わる」との認識を示して

変わった」との認識を示して

規制委は大規模津波によ

る施設への影響を見積もつ

て、RFSの手法が立証困難

關係者が長期化の要因に上

げたのは、RFSが取り入

れた仮想的大規模津波とい

う考え方だ。

原発などの審査で一般的

に用いられる基準津波(想

定される最大規模の津波)

に代わり、RFSは東日本

大震災後に青森県が公表し

た施設周辺の津波想定を單純に2倍に見積もった23m

が停滞する中、RFSにと

つては審査に準用できる先

行事例がなく、不確かさを織り込んでの評価に迫られ

た側面も。それが逆に「イ

後に再度設定するとした。

中間貯蔵審査終結 むつ市「大きな前進」 地元歓迎も道のり険しく

1年度の事業開始までの道

りは険しい。【本記1面】

RFSは当初、19年度下

期の設工認審査終了を見込

んでいたが、安全審査が長込

引いたことを理由に軌道修正

した。設工認そのものの

審査に加え、親会社の東京

電力が中間貯蔵施設の運用

とセットと捉える再処理工

事の中核・六ヶ所再処理工

事の審査状況次第では、R

Fが設定する21年度の事

業開始時期にも大きく影響

する。

RFSは、補正申請書を提出

した。設工認そのものの

審査に加え、親会社の東京

電力が中間貯蔵施設の運用

とセットと捉える再処理工

事の中核・六ヶ所再処理工

事の審査状況次第では、R

2020.2.18 東奥日報

る。

RFSは

19

年度下

期の設工認審査終了を見込

んでいたが、安全審査が長込

引いたことを理由に軌道修正

した。設工認そのものの

審査に加え、親会社の東京

電力が中間貯蔵施設の運用

とセットと捉える再処理工

事の中核・六ヶ所再処理工

事の審査状況次第では、R

Fが設定する21年度の事

業開始時期にも大きく影響

する。

RFSは、補正申請書を提出

した。設工認そのものの

審査に加え、親会社の東京

電力が中間貯蔵施設の運用

とセットと捉える再処理工

事の中核・六ヶ所再処理工

事の審査状況次第では、R

Fが設定する21年度の事

業開始時期にも大きく影響

する。

る。

RFSは

19

年度下

期の設工認審査終了を見込

んでいたが、安全審査が長込

引いたことを理由に軌道修正

した。設工認そのものの

審査に加え、親会社の東京

電力が中間貯蔵施設の運用

とセットと捉える再処理工

事の中核・六ヶ所再処理工

事の審査状況次第では、R

Fが設定する21年度の事

業開始時期にも大きく影響

する。

RFSは、補正申請書を提出

した。設工認そのものの

審査に加え、親会社の東京

電力が中間貯蔵施設の運用

とセットと捉える再処理工

事の中核・六ヶ所再処理工

事の審査状況次第では、R

Fが設定する21年度の事

業開始時期にも大きく影響

する。

「早期に見通し示す」

東通原発 共同事業体枠組み

東電社長、村長に説明

東通村の越善靖夫村長は13日、東京都千代田区の東京電力ホールディングスで小早川智明社長ら経営陣と会談し、東電が建設を中断している東通原発1号機について、早期の工事再開を要請した。東電は他社との連携による東通原発の共同事業化を想定。小早川社長は「2020年度に共同事業体の基本的枠組みを整えることをを目指しており、早期に見通しを示せるように取り組みたい」と答えた。東電は経営再建計画で東通原発について、共同事業

化の枠組みで検討を進めるとして明記。19年8月には東電、中部電、原発メーカーの東芝、日立製作所の4社で原発事故を受けて建設を中断し、現在は工事再開へ向けて地質調査を継続中。越善村長は経営陣に「村民の心が原子力から離れかねないなど、非常に強い危機感を抱いている」と述べた。

小早川社長㊨に要望書を手渡す越善村長㊥=13日、東京都千代田区春、企業版ふるさと納税制度を利用し、村に約2億円を寄付。小早川社長は取材に「(対応は)未決定だが趣旨には賛同している。社内

13日、越善村長は梶山弘志経済産業相とも面会。12日には大間町をはじめ、大間原発(建設中)の周辺自治体の町村長らも経産相と面会した。

(佐々木大輔)



2020.2.14 東奥日報

むつ・核燃新税活用
市民会議への参加
77団体が申し込み
リサイクル燃料貯蔵(RFS)の中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料への課税を巡り、むつ市は13日、新たに創出される財源の使途を話し合つてもらうために開催する市民会議「希望のまちづくり市民のつどい」について、現段階で77団体から参加申し込みがあることを明らかにしました。

同日開かれた市議会特別委員会で報告した。

市側は「新税を活用し、まちづくりの方向性を考える」という開催趣旨を説明した。(つどいの席上で)仮に中間貯蔵施設や核燃料サ

イクル全般の賛否の議論をつどいは22日、むつ来さまい館で開催する。市は1月29日付で、市政運営やまちづくりで協力を受ける市内の271団体に文書で参加を依頼していた。

特別委では、市が地元反対のつどいの参加の申し込みを断つたことも明らかにしました。

市側は「新税を活用し、まちづくりの方向性を考える」という開催趣旨を説明した。(つどいの席上で)仮に中間貯蔵施設や核燃料サ

イクル全般の賛否の議論を

(橋端智和)

2020.2.14 デーリー東北